

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	東京オリンピック競技大会・東京オリンピック競技大会推進本部事務局			内閣参事官 吾郷俊樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法(平成27年法律第33号)			関係する計画、通知等	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)(以下、オリパラ基本方針と呼ぶ)					
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の重点的・計画的な推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整や日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるためのホストタウン、心のバリアフリー、文化・スポーツ・街づくり・経済・復興等のレガシーに関すること、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	576	1,638			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	576	1,638			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	当該事務局の所掌事務は、オリパラ特措法上、「大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。」であり、具体の事務を有していないため定量的な目標設定はなじまない。				大会の円滑な準備及び運営を着実を進める。なお、当該事務局の25~27年度予算はない。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	オリパラ基本方針を着実に実施する。	オリパラ基本方針に基づき、関連施策とその進捗状況については、「大会に向けた政府の取組」として定期的に公表する。	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	オリパラ基本方針に基づく関連施策とその進捗状況についての公表			活動実績	回	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-		
/				計算式	/	-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	112	113	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,118
	庁費	131	330	
	重要政策基礎調査委託費	300	1,107	
	その他	33	88	
	計	576	1,638	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策												
		施策												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度				
				実績値										
				目標値										
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
						施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
			成果実績											
			目標値											
		達成度	%											
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
			成果実績											
			目標値											
		達成度	%											
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する事業であり、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が作成した基本方針を着実に実施することは地方自治体や民間等には委ねることができず、当事務局にて行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であるとともに、優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	ご指摘を踏まえ、予算の効率的執行に努めてまいります。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

